

JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y

2面

第50回通常総代会を開催、新体制発足

(総務人事部)

Web版
JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

3面

就任ごあいさつ

経営管理委員会会長 吉見 一弥



配送先変更(住所・宛名)、
配布部数変更はこちら



<https://forms.cloud.microsoft/r/uvWgU72VtZ>

総務人事部

第50回通常総代会を開催、新体制発足

令和7年度事業報告などの議案を承認



令和7年度事業報告などの議案が承認された第50回通常総代会

全農は7月30日、東京都内で第50回通常総代会を開催し、令和7年度事業報告などの議案が原案どおり承認されました。

開会あいさつで折原敬一経営管理委員会会長は「令和7年度は、円安等による物価上昇や中東情勢の緊迫化など、困難な事業環境となったが、

『JA全農事業ビジョン2030』の初年度として、6つの全体戦略を一步一步着実に進めることができた」と述べました。

令和7年度事業報告では、取扱高が5兆3889億円と計画比107・前年比105%となり、経常利益、当期剰余金は計画を上回ったことを報告。剰余金の処分案として、出資配当は計画どおり2%とし、併せて事業分量配当計画15億円に対して61億円を実施することを提案し、承認されました。

また、総代会後の経営管理委員会、吉見一弥会長、篠原末治副会長、麻生俊之輔副会長が新たに選任されました。吉見会長は同日開いた記者説明会で「農業で未来を創る挑戦を先導するとともに、現場の声を迅速に経営に反映し、なくてはならない全農の実現に向けて全力で取り組む」と抱負を述べました。

耕種資材部

JA埼玉みずほと連携し野菜栽培

もぎたてエダマメやスイートコーン 直売所で人気に



エダマメの収穫

全農は、JA埼玉みずほと連携しTAC農園で育てたエダマメやスイートコーンを収穫し、農産物直売所「さくらファーム」のもぎたて祭で販売しました。

耕種資材部施設園芸企画課は、今年から同JAと連携し、TAC農園でエダマメやスイートコーンを栽培しました。JAと全農の職員が協力して栽培管理し、収穫作業には埼玉県本部営農支援部も参加しました。

収穫した野菜は、JAが運営する農産物直売所「さくらファーム」で開催された「もぎたて祭」で、直売所生産者協議会の皆さんとともに販売。朝採りならではの新鮮さが来

店者に好評で、直売所の魅力を発信する機会となりました。今後は「ゆめファーム全農トレーニングセンター」で生産した農産物の販売準備も進め、関係各位と連携しながら、地域に新鮮な農産物を届けていく予定です。



直売所で販売したメンバー

現場の声を全農経営の中心に 農業で未来を創る挑戦を先導

経営管理委員会会長

吉見 一弥



私は常日頃、「組合員の困りごと」に即応し、期待を超える価値を届ける」ことを信条としてきました。JAという組織にお世話になり、すべての部門の現場経験を通

じ、全農が真に果たすべき役割は、巨大な経済事業体であること以上に、「現場の不安を希望に変える、最も身近なパートナーである」と確信しています。

JAは、生産資材の供給や農畜産物の販売支援にとどまらず、金融、共済、福祉など幅広い事業を通じて、地域住民の暮らしを支えています。また、組合員や地域住民との顔の見える関係を基盤に、それぞれの地域課題に応じたきめ細かな対応ができることも大きな強みです。人口減少や高齢化、担い手不足が進む中、JAグループの役割はますます重要になっています。

また、日本農業は生産資材価

格の高騰や気候変動などの課題にも直面しています。地域社会の活力低下も進み、農業と地域の持続性は一体不可分の課題となっています。地域が疲弊すれば農業も弱まり、農業が衰えれば地域も維持できません。この負の連鎖を断ち切るためには、広域のかつ機動的に課題へ対応できる全農の役割が極めて重要です。

私は副会長としての3年間、資材高騰や人手不足等への対応に取り組みとともに、海外の原料サプライヤーとの関係強化にも努めてまいりました。こうした経験を生かし、5つの重点課題に取り組みます。

第一に、現場直結の全農です。

地域や組合員の声を丁寧にくみ取り、JAと一体となった迅速な意思決定と実践を進めます。第二に、稼げる農業の実現です。販売力やブランド力の強化、輸出拡大、スマート農業の推進を通じて、次世代に誇れる農業を目指します。第三に、地域社会を支えるインフラとしての役割強化です。行政や関係機関との連携を深め、地域活性化に貢献してまいります。第四に、環境変化に強い経営基盤の確立です。調達・物流の最適化やデジタル化による業務効率化を進めます。第五に、人材育成です。若手職員の挑戦を後押しし、多様な人材が活躍できる組織づくりを進めます。

農業が衰退すれば、日本の食卓は守れません。私は、現場の声を全農経営の中心に据え、組合員・JA・地域が一体となって「農業で未来を創る」挑戦を先導してまいります。「なくてはならない全農」の実現に向け、全力で取り組んでいくことを表明し私の所信といたします。

JA全農 役員の顔ぶれ

経営管理委員・理事・監事・参与の顔ぶれを紹介します。

経営管理委員



佐々木 浩治
宮城県本部 運営委員会 会長



麻生 俊之輔
大分県本部 運営委員会 会長



篠原 末治
ホクレン農業協同組合連合会 代表理事 会長



吉見 一弥
愛媛県本部 運営委員会 会長

経営管理委員会 副会長

経営管理委員会 副会長

経営管理委員会 会長



小池 一夫
山梨県本部 運営委員会 会長



梶 稔
神奈川県本部 運営委員会 会長



松元 善一
千葉県本部 運営委員会 会長



若林 英毅
山形県本部 運営委員会 会長



中川 泰宏
京都府本部 運営委員会 会長



竹村 敬三
滋賀県本部 運営委員会 会長



渥美 保広
静岡県経済農業協同組合連合会 経営管理委員会 会長



伊藤 能徳
新潟県本部 運営委員会 会長



光吉 一
農林水産行政



栗原 俊朗
宮崎県農業協同組合 代表理事 組合長



佐々木 伸夫
徳島県本部 運営委員会 会長



竹下 克美
島根県農業協同組合 代表理事 組合長



上岡 美保
大学教授



菊地 裕太郎
弁護士



工東 正彦
企業経営経験者



土屋 敏夫
協同組合

理事



尾本 英樹
おもと ひでき

代表理事専務



齊藤 良樹
さいとう よしき

代表理事専務



桑田 義文
くわだ よしふみ

代表理事理事長



由井 琢也
ゆい たくや

常務理事



日比 健
ひび たけし

常務理事



神林 幸宏
かみばやし ゆきひろ

常務理事



倉重 徳也
くらしげ とくや

常務理事



堂本 英之
どうもと ひでゆき

常務理事



土屋 敦
つちや あつし

常務理事



金森 正幸
かなもり まさゆき

常務理事



荒井 隆
あらい たかし

常務理事

参与



星 敬介
ほし けいすけ
全国農協青年組織協議会会長



新妻 成一
にいづま せいいち
学識経験者



高橋 龍彦
たかはし たつひこ
学識経験者



池田 幸夫
いけだ ゆきお
学識経験者



仙石 弘美
せんごく ひろみ
J A 全国女性組織協議会理事



吉峯 英虎
よしみね ひでとら
企業経営経験者



岩部 俊夫
いわぶ としお
公認会計士



佐藤 智香
さと うみか
弁護士

監事

JA全農 令和7年度事業報告の概要

経営企画部

事業概況

令和7年度、本会は、生産者・JAグループ・消費者・実需者や地域のくらしにとって“なくてはならない全農”の実現にむけ、全農創立以来培ってきた“3つの力”（つくる力、とどける力、つながる力）を原動力とし「JA全農事業ビジョン2030」で掲げた6つの全体戦略（①生産振興、②食農バリューチェーンの構築、③海外事業展開、④地域・くらしの維持と活性化、⑤環境および社会的課題への対応、⑥JA・全農グループにおける最適な事業体制の構築）を着実にすすめています。

令和7年度事業報告の
動画はこちら



① 生産振興

- 米やカボチャを対象として、販売・営農・資材を一体的にパッケージ提案するなど、全農グループの総合力と専門性を発揮した生産提案を推進しました。
- 生産者の生産性向上やコスト低減に向けて、多収性に優れる業務用米（ZR1）や大豆の作付け推進、バイオスティミュラントなどの高温対策資材・技術の普及、農薬の担い手直送規格の拡大などに取り組みしました。
- 地域の営農支援のため、担い手育成を目的とする「ゆめファーム全農トレーニングセンター幸手」の設置準備をすすめるとともに、「復興農場“全農美土里ファーム”」を開設し、被災地の農畜産業の復興に取り組みしました。



全農美土里ファーム

② 食農バリューチェーンの構築

- 米生産者の営農継続と実需者への米の安定供給に向けて、新たな契約栽培取引を導入し、集荷数量の確保に取り組みしました（7年産主食用米：209万ト）。
- 米・大豆などのフレコン輸送の拡大、他企業と連携した原料と製品のラウンド輸送などにより、農畜産物の流通合理化に取り組みしました。
- 冷凍青果物製造工場の新設や、他企業と連携した新商品の開発、ECサイトによる販売拡大など、国産農畜産物の価値向上と新たな需要獲得に取り組みしました。



新設した冷凍青果物製造工場の外観

③ 海外事業展開

- 海外事業のリスク管理と、肥料・飼料・輸出事業の横断的強化を目的に全農グローバルホールディングス（株）を設置し、海外子会社を再編しました。
- 肥料・飼料原料の安定調達のため、海外原料サプライヤーとの関係強化や、商社との共同配船・共同購入に取り組みしました。
- 国産農畜産物の輸出を拡大するため、海外現地法人と連携した販路拡大、鮮度保持技術・資材の開発・実証に取り組みしました。



全農クレーン（株）で穀物を積み込む様子

④ 地域・くらしの維持と活性化

- 他企業と連携したライフライン店舗の整備や、行政と連携したローコスト運営SSモデルの展開をすすめ、生活インフラの維持に取り組みしました。
- 「JAでんき」の普及・拡大（累計10.4万件）や「地域内エネルギー循環」の実証に取り組み、組合員サービスの充実をはかりました。
- 事業競争力強化を目的とするJA-SS新ブランド戦略の展開に向けて、新たな販売促進策の方向性を決定しました。



地域内エネルギー循環将来図

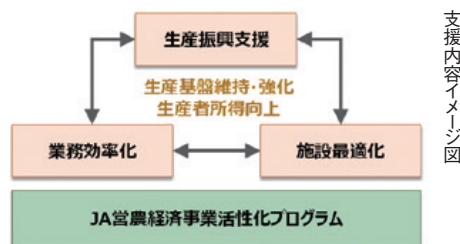
⑤ 環境および社会的課題への対応

- 環境負荷低減に対応する技術や資材をメニュー化した、「グリーンメニュー」を生産現場に提案し、プラスチック使用量を削減した被覆肥料、IPM、薄肉化農業用フィルムなどの普及をすすめました。
- 耕畜連携の実現に向けて、堆肥や鶏糞燃焼灰などを活用した複合肥料の普及（年間17万ト）や、子実とうもろこしなどの国産飼料原料の生産支援に取り組みました。
- 適正な価格形成の実現に向けて、米などのコスト指標作成に係る協議体に参画するとともに、新聞広告など実需者・消費者への理解醸成活動をおこないました。



⑥ JA・全農グループにおける最適な事業体制の構築

- JAにおける生産者対応力の強化と業務効率化のため、「担い手営農サポートシステム」や米穀・園芸・資材関連システムの導入を推進しました。
- 全農グループの経営資源の有効活用のため、子会社資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムの導入推進、ヒューマンリソースマネージャー（人材戦略専任者）の設置による将来を見据えた人材の確保・育成に取り組みました。
- 農林中金とワンチームを結成し、①施設最適化（米麦共乾施設）②業務効率化（効率化から成長戦略策定）③生産振興支援④JA営農経済事業活性化プログラム（経済事業全般）等、JAの経営課題に応じた収支改善計画策定支援を実施しました。



経営概況

取扱高は計画5兆500億円に対して実績5兆3,889億円と、計画比107%・前年比105%となりました。
園芸事業は計画を下回ったものの、米穀農産事業および生活関連事業における販売価格の上昇などにより、取扱高は計画を上回りました。

取扱高

（単位：億円、%）

科 目	7年度 計 画	7年度 実 績	6年度 実 績	計画比	前年比
供給	12,684	13,199	12,955	104	102
販売	31,304	34,273	32,028	109	107
供給・販売計	43,988	47,472	44,983	108	106
原料供給	6,512	6,418	6,303	99	102
合計	50,500	53,889	51,286	107	105

（事業別内訳）

米穀農産事業	7,760	10,465	7,859	135	133
園芸事業	12,788	12,449	12,966	97	96
耕種生産事業	8,394	8,600	8,023	102	107
畜産酪農事業	12,822	13,039	12,756	102	102
生活関連事業	8,736	9,337	9,683	107	96
合計	50,500	53,889	51,286	107	105

経営収支

（単位：百万円）

科 目	7年度 計 画	7年度 実 績	6年度 実 績
事業総利益	97,500	100,063	95,995
（うち総粗収益）	127,348	133,235	124,672
事業管理費	96,000	93,952	94,037
事業利益	1,500	6,110	1,957
その他経常損益	10,600	15,676	14,937
経常利益	12,100	21,787	16,895
特別損益	△ 3,000	△ 6,327	△ 413
税引前当期利益	9,100	15,460	16,481
法人税・住民税および事業税	2,031	2,196	896
法人税等調整額	△ 431	△ 890	△ 661
当期剰余金	7,500	14,153	16,246
当期首繰越剰余金	2,300	2,300	3,300
積立金取崩額	1,600	3,442	4,899
当期末処分剰余金	11,400	19,896	24,445

旬の
孺恋高原産で
千切りキャベツ

消費拡大へ ファミリーマートと連携

全農と資本業務提携先である㈱ファミリーマートは、群馬県産孺恋高原キャベツを使用した千切りキャベツを8月4日から、全国のファミリーマート約1万5500店舗(北海道・沖縄県及び一部店舗を除く)で発売しています。【群馬県本部、営業開発部】

8月4~10日の期間中は、ファミリーマートが実施する「おかわり45%増量作戦」に合わせて、本商品も数量限定で45%増量で展開され、孺恋キャベツの魅力を存分に味わっていただけます。

孺恋高原キャベツは、冷涼な気候と豊かな自然環境のもとで育まれ、みずみずしさとシャキシャキとした食感が特長です。今回、キャベツの収穫量が最も多くなる8月上旬に合わせて商品開発しました。

今後も、ファミリーマートと連携した商品開発を通じて国産農畜産物の価値・魅力を発信し、消費拡大と産地振興に取り組んでいきます。



孺恋高原キャベツを使った商品と産地風景
※画像はイメージです
※地域により商品の価格・発売日・仕様などが異なる場合がございます



茨城の恵みを
すっきりと

7月から販売する
「恵水なし飲むゼリー」

「恵水なし 飲むゼリー」を販売

茨城県本部は県オリジナル品種の梨「恵水^{けいすい}」のピューレを使用した、新商品「恵水なし飲むゼリー」を7月1日から販売しています。【茨城県本部】

スパウトタイプのゼリーで「恵水」ならではの上品な甘みと、口いっぱい広がるフレッシュな香り、さらに、後味のすっきりとした味わいが特長です。

飲むタイプのため持ち運びがしやすく、場所を選ばず手軽にお召し上がりいただけます。そのままはもちろん、冷やして爽やかに、また凍らせて保冷剤代わりとしてお弁当に添えるなど、さまざまなシーンでご活用いただけます。



3,300円
(税込み)

JA全農の産地直送
通販サイト

JAタウン
ショップ紹介

尾道市因島産の「八朔」をたっぷり使用した八朔ゼリー。八朔ならではの爽やかな香りと上品なほろ苦さ、さっぱりとした味わいが特長で、幅広い世代に親しまれています。

八朔発祥の地として知られる因島の温暖な気候の中で育った八朔のおいしさを生かし、心を込めて作りました。果実の風味豊かな味わいとすっきりとした後味は、暑い夏にぴったり。冷やして食べると、より一層爽やかなおいしさをお楽しみいただけます。

ラベルの「はっさくボーイ」を目印に、夏のおやつや食後のデザートとして、ぜひ一度ご賞味ください。

広島とれたて元気市 因島のはっさくゼリー 12個入り

(JAタウンはこちらから) <https://www.ja-town.com>
(お問い合わせは) shop@ja-town1.com

ご注文は
こちらから

